平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 ヤギ　　上場取引所　大
コード番号　7460　URL　http://www.yaginet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 八木秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 南　秀幸　TEL 06-6266-7332

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,893	2.5	2,983	△20.1	3,248	△7.7	1,838	△0.9
24年3月期	111,162	2.2	3,734	9.9	3,518	15.0	1,856	7.7

(注)包括利益　25年3月期　2,640百万円　(32.0%)　24年3月期　2,001百万円　(40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	218.90	―	7.2	6.2	2.6
24年3月期	220.98	―	7.9	6.9	3.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,989	26,500	49.1	3,154.69
24年3月期	51,470	24,238	47.1	2,885.22

(参考) 自己資本　25年3月期　26,495百万円　24年3月期　24,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△421	△895	334	1,094
24年3月期	2,350	△1,593	△1,882	2,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	45.00	45.00	377	20.4	1.6
25年3月期	―	0.00	―	45.00	45.00	377	20.6	1.5
26年3月期(予想)	―	0.00	―	45.00	45.00		18.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.0	3,500	17.3	3,400	4.7	2,050	11.5	244.08

(注)年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,568,000 株	24年3月期	10,568,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,169,103 株	24年3月期	2,168,721 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,399,001 株	24年3月期	8,399,375 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	109,114	2.4	2,764	△16.6	3,012	△2.5	1,716	5.9
24年3月期	106,538	2.3	3,316	12.1	3,088	18.7	1,620	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	204.41	―
24年3月期	192.93	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,476	21,571	44.5	2,568.34
24年3月期	45,526	19,522	42.9	2,324.27

(参考) 自己資本 25年3月期 21,571百万円 24年3月期 19,522百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(表示方法の変更) …… 17
(追加情報) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(リース取引関係) …… 23
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 28
(デリバティブ取引関係) …… 32
(退職給付関係) …… 33
(ストック・オプション等関係) …… 34
(税効果会計関係) …… 35
(賃貸等不動産関係) …… 36
(セグメント情報等) …… 38
(関連当事者情報) …… 39
(１株当たり情報) …… 39
(重要な後発事象) …… 39
５．個別財務諸表 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 43
（３）株主資本等変動計算書 …… 45
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 47
(継続企業の前提に関する注記) …… 47
(重要な会計方針) …… 48
(表示方法の変更) …… 49
(貸借対照表関係) …… 50
(損益計算書関係) …… 51
(株主資本等変動計算書関係) …… 51
(有価証券関係) …… 51
(税効果会計関係) …… 52
(１株当たり情報) …… 53
(重要な後発事象) …… 53
６．その他 …… 54
（１）役員の異動 …… 54
（２）その他 …… 54

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景として緩やかながらも回復傾向にありましたが、欧州政府債務問題や中国など新興国の成長鈍化による世界経済停滞化で、先行き不透明な状況が続きました。

繊維業界におきましても、12月の政権交代以降の円高解消や株価上昇により一部明るい兆しが見えつつありましたが、依然として改善されないデフレ状況、雇用情勢、所得環境の中、消費者マインドの回復にはいたらず、低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の２年目にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発を進め、その一環として設立・出資した生産拠点を含め供給体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113,893百万円（前期比2.5%増）、営業利益は2,983百万円（前期比20.1%減）、経常利益は3,248百万円（前期比7.7%減）となり、当期純利益は1,838百万円（前期比0.9%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

［繊維セグメント］

＜原料部門＞

原料部門では、天然繊維分野・合成繊維分野ともに衣料用途において長期化していた円高の影響により繊維二次製品輸入へのシフトに歯止めがかからず、糸の使用量が低迷し、国内産地の冷え込みが深刻化しております。資材用途におきましても、中国製の高機能糸商品が品質向上とともに台頭してきており、価格面におきましても競争を強いられ低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは優良取引先との取り組みを深め、高強力糸などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高めロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高18,761百万円（前期比2.7%減）となりました。

＜テキスタイル部門＞

テキスタイル部門では、原料部門と同様、加速する繊維二次製品輸入へのシフトの影響を受け、活気を欠いた商況が続きました。また12月以降の急激な円安の影響を受け原料代が高騰する中、顧客からはコスト削減の要求を受けるなど、厳しい環境下で苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、機能素材や天然素材のオリジナル商品の拡販を推し進めてまいりました。また、中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、素材企画力を向上させ、顧客の要望にきめ細かく素早く対応する営業体制で、商品差別化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高14,488百万円（前期比5.3%減）となりました。

＜繊維二次製品部門＞

繊維二次製品部門では、天候不順や売れ筋商品の不足により店頭商品の動きが鈍く、主力販売先の不調に左右されるなど低調に推移しました。また、店頭価格を上げられない一方、生産面では中国の人件費増加に加え、事業年度後半にかけての円安の影響で収益の悪化が進み、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み深耕に尽力するほか、積極的にＯＤＭ（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するなど競争力強化に努めてまいりました。また非衣料分野におきましても消費者の節電意識の向上に対応した高機能涼感商品などの拡販に注力してまいりました。

さらに、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し安定供給を図るとともに、中期経営計画に基づき、中国市場での販売やブランドビジネスを推し進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高77,696百万円（前期比5.5%増）となりました。

［不動産セグメント］

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は286百万円（前期比6.0%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政権交代に伴う経済政策への期待感から景気回復が予想されますが、急激な為替変動、電力料金の値上げや消費税増税法案の成立などにより、引き続き不透明な状況が続くものと思われます。また海外景気の下振れリスクがあるなかで国内ではデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており個人消費も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは、平成26年３月期を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「NEW YAGI 120」の重点施策を引き続き実施してまいります。重点施策は次のとおりです。

a.海外市場の開拓

＜海外マーケットへの販売シフトを実行する＞

(a) 海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化

(b) 中国・欧米等、海外市場の開拓

(c) 海外グループ会社の業容拡大

b.川下志向

＜より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する＞

(a) Ｂ to Ｃ取引（企業と消費者との取引）の構築

(b) 高付加価値商品の開発

(c) 自社ブランドの構築（ブランドビジネスへの挑戦）

c.機能強化

＜ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る＞

(a) オリジナル原料・独自性の高い商品の開発

（素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出）

(b) 企画提案力の強化（二次製品およびテキスタイル素材のＯＤＭ化）

(c) 生産体制の構築

①チャイナプラスワン（アセアンおよび中国奥地等）の開発

②縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営

(d) 資材用途の開発・販売

(e) 海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

d.人材育成・社内インフラ整備

＜人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築＞

(a) 人材育成、組織・従業員の活性化および活用

(b) 変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施

①事業開発への取り組み推進と事業投資の実施

②社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施

(c) 優良パートナーの確保を積極的に推進

これらにより、平成26年３月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は115,000百万円、営業利益は3,500百万円、経常利益は3,400百万円、当期純利益は2,050百万円となる見込であります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a.当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加し、41,985百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、12,004百万円となりました。これは、時価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、24,447百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、3,041百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加等に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加し、26,500百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、956百万円（46.6%）減少し、当連結会計年度末には1,094百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は421百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は895百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は334百万円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は１株につき45円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は１株につき45円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a)予期しない法律または規制の変更

(b)不利な政治または経済要因（税制等）

(c)テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

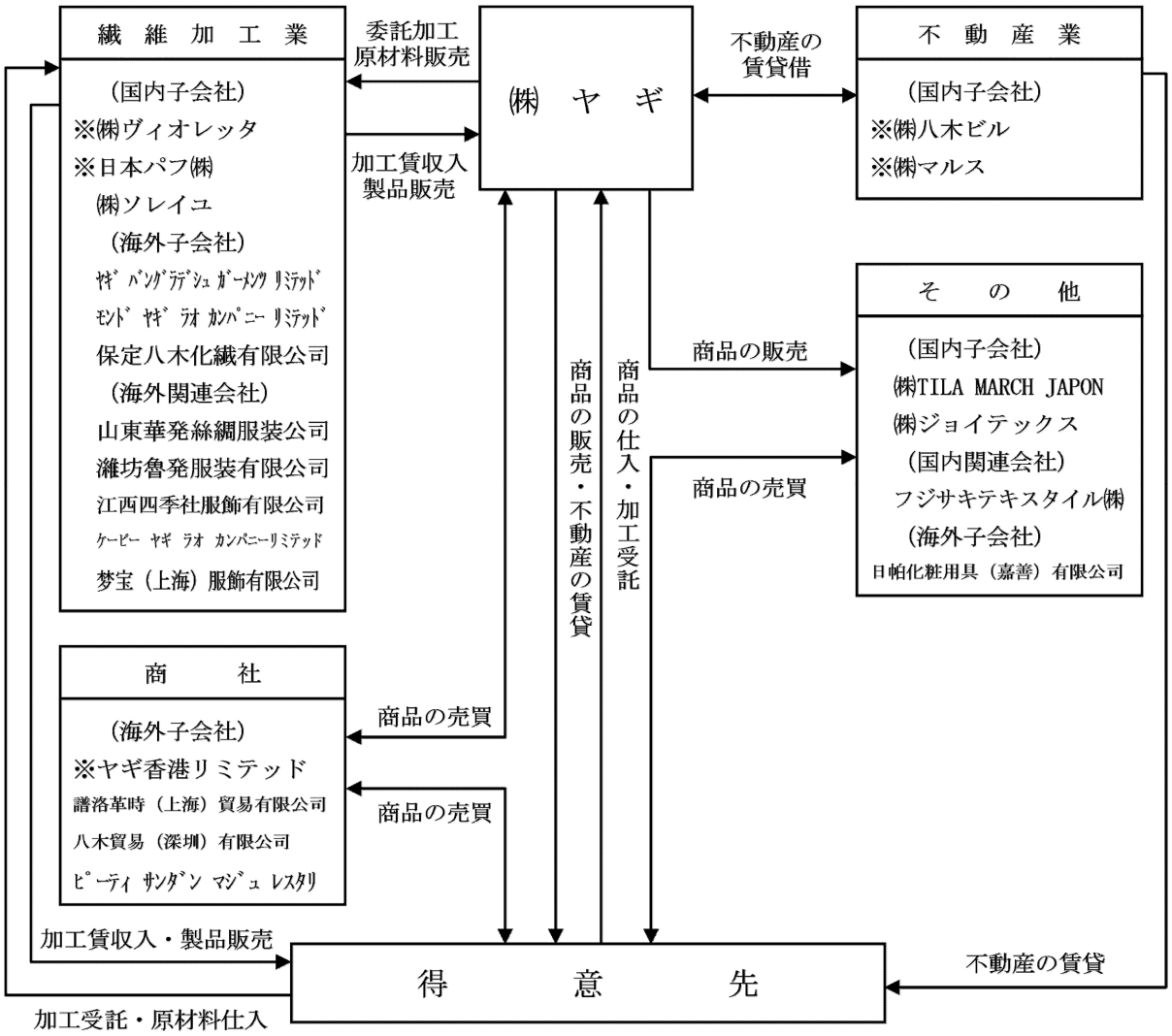
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社13社、関連会社６社であり、不動産事業については、子会社２社であります。その概要図は下記のとおりであります。



（注）上記概要図の※は連結子会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社は、変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

当社の特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことであります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してまいりました。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、また平成26年３月期を最終年度とする中期経営計画「NEW YAGI 120」に基づき、当社グループの信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

a.「効率の良い企業運営」
　少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
b.「安定的な利益確保」
　合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
c.「社会的責任」
　法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,866	2,028,149
受取手形及び売掛金	※6 30,132,771	※6 31,686,154
有価証券	73,349	223,405
たな卸資産	※1 6,368,566	※1 6,606,502
繰延税金資産	630,587	550,862
その他	683,250	1,034,791
貸倒引当金	△131,079	△144,621
流動資産合計	40,981,313	41,985,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 2,827,913	※2, ※3 3,399,936
土地	992,499	992,499
その他（純額）	※2 351,165	※2 285,862
有形固定資産合計	4,171,578	4,678,299
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	23,816	11,273
無形固定資産合計	25,414	12,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,493,768	※4 5,675,282
長期貸付金	581,193	626,074
繰延税金資産	28,450	29,596
前払年金費用	520,371	553,480
その他	※4 968,416	※4 740,471
投資損失引当金	－	△214,360
貸倒引当金	△300,222	△97,212
投資その他の資産合計	6,291,977	7,313,332
固定資産合計	10,488,970	12,004,502
資産合計	51,470,283	53,989,746

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 14,078,171	※6 13,811,920
短期借入金	4,647,042	5,357,296
未払金	3,915,013	3,771,120
未払法人税等	797,829	627,126
賞与引当金	577,388	485,183
役員賞与引当金	105,000	89,000
返品調整引当金	134,639	132,965
その他	203,435	172,690
流動負債合計	24,458,520	24,447,304
固定負債		
繰延税金負債	341,310	709,126
退職給付引当金	688,907	755,332
役員退職慰労引当金	56,590	69,544
債務保証損失引当金	154,230	－
その他	1,531,931	1,507,626
固定負債合計	2,772,970	3,041,629
負債合計	27,231,491	27,488,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	23,284,249	24,744,861
自己株式	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計	23,548,732	25,008,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,343	1,327,127
繰延ヘッジ損益	101,876	213,337
為替換算調整勘定	△72,169	△53,400
その他の包括利益累計額合計	685,050	1,487,064
少数株主持分	5,009	4,902
純資産合計	24,238,792	26,500,812
負債純資産合計	51,470,283	53,989,746

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	111,162,782	113,893,764
売上原価	※1, ※3 95,854,730	※1, ※3 99,471,737
売上総利益	15,308,051	14,422,027
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,573,310	※2, ※3 11,438,567
営業利益	3,734,741	2,983,459
営業外収益		
受取利息	19,254	19,799
受取配当金	131,493	129,016
貸倒引当金戻入額	61,744	－
為替差益	－	211,400
その他	34,914	38,389
営業外収益合計	247,406	398,606
営業外費用		
支払利息	45,361	41,404
売上割引	112,109	84,392
為替差損	280,472	－
その他	26,118	7,775
営業外費用合計	464,061	133,572
経常利益	3,518,087	3,248,492
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	－	154,230
特別利益合計	－	154,230
特別損失		
関係会社株式評価損	－	97,377
貸倒引当金繰入額	－	18,787
投資損失引当金繰入額	－	214,360
関係会社出資金評価損	248,682	－
特別損失合計	248,682	330,525
税金等調整前当期純利益	3,269,405	3,072,198
法人税、住民税及び事業税	1,356,326	1,233,569
法人税等調整額	56,684	127
法人税等合計	1,413,010	1,233,697
少数株主損益調整前当期純利益	1,856,394	1,838,500
少数株主利益又は少数株主損失（△）	283	△78
当期純利益	1,856,111	1,838,579

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,856,394	1,838,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,461	671,782
繰延ヘッジ損益	△4,686	111,460
為替換算調整勘定	△7,057	18,768
その他の包括利益合計	※ 144,716	※ 802,011
包括利益	2,001,111	2,640,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,000,823	2,640,593
少数株主に係る包括利益	288	△81

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
当期首残高	21,806,113	23,284,249
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
当期純利益	1,856,111	1,838,579
当期変動額合計	1,478,135	1,460,612
当期末残高	23,284,249	24,744,861
自己株式		
当期首残高	△1,628,495	△1,628,705
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	△209	△499
当期末残高	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計		
当期首残高	22,070,806	23,548,732
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
当期純利益	1,856,111	1,838,579
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	1,477,926	1,460,112
当期末残高	23,548,732	25,008,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	498,886	655,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,456	671,784
当期変動額合計	156,456	671,784
当期末残高	655,343	1,327,127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106,563	101,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,686	111,460
当期変動額合計	△4,686	111,460
当期末残高	101,876	213,337
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,111	△72,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,057	18,768
当期変動額合計	△7,057	18,768
当期末残高	△72,169	△53,400
少数株主持分		
当期首残高	4,745	5,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	△106
当期変動額合計	263	△106
当期末残高	5,009	4,902

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,269,405	3,072,198
減価償却費	315,289	273,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66,252	△189,468
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	214,360
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,232	△92,204
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,000	△16,000
返品調整引当金の増減額（△は減少）	46,293	△1,674
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,598	66,424
前払年金費用の増減額（△は増加）	△42,876	△33,109
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,192	12,953
受取利息及び受取配当金	△150,747	△148,816
支払利息	45,361	41,404
関係会社株式評価損	－	97,377
関係会社出資金評価損	248,682	－
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	△154,230
売上債権の増減額（△は増加）	△949,552	△1,553,382
固定化債権の増減額（△は増加）	△18,769	228,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	68,336	△237,936
仕入債務の増減額（△は減少）	△374,846	△327,200
未払金の増減額（△は減少）	1,089,387	△151,646
その他	54,308	△226,914
小計	3,627,657	874,358
利息及び配当金の受取額	150,623	148,673
利息の支払額	△45,634	△41,044
法人税等の支払額	△1,382,282	△1,403,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350,362	△421,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△758,381	△178,881
定期預金の払戻による収入	278,000	418,000
有価証券の償還による収入	20,000	－
有価証券の取得による支出	－	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△369,114	△711,919
ソフトウエアの取得による支出	△5,217	△709
投資有価証券の取得による支出	△150,573	△11,472
関係会社株式の取得による支出	△136,924	△217,883
関係会社出資金の払込による支出	△100,650	－
貸付けによる支出	△548,776	△183,481
貸付金の回収による収入	155,906	148,875
その他	22,168	△7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,565	△895,048

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,504,419	685,257
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	－	△22,913
自己株式の取得による支出	△209	△499
配当金の支払額	△378,032	△377,780
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,687	334,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,507	26,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,127,397	△956,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,068	※ 2,050,671
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,050,671	※ 1,094,072

連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの５社であります。

又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱TILA MARCH JAPON、㈱ジョイテックス、日帕化粧用具（嘉善）有限公司、譜洛革時（上海）貿易有限公司、八木貿易（深圳）有限公司、ピーティ　サンダン　マジュ　レスタリ、保定八木化繊有限公司、ヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド、モンド　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッドの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社（㈱ソレイユ他）及び関連会社（ケービー　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッド他）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成24年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成25年２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

ａ．時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

ｂ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑧ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております.

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品	5,794,295千円	6,120,809千円
製品	159,034千円	120,139千円
仕掛品	308,391千円	240,865千円
原材料	106,844千円	124,687千円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
5,128,061千円	5,339,855千円

※３　圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※４　非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	315,540千円	436,046千円
その他の投資その他の資産（出資金）	407,412千円	383,642千円

５　偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
譜洛革時（上海）貿易有限公司	510,878千円	656,589千円
八木貿易（深圳）有限公司	157,800千円	166,650千円
ヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド	－千円	24,499千円
保定八木化繊有限公司	46,025千円	－千円
債務保証損失引当金	△154,230千円	－千円
合計	560,472千円	847,738千円

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,295,679千円	1,205,952千円
支払手形	433,429千円	453,243千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
590,545千円	688,102千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売手数料	3,130,243千円	2,905,310千円
貸倒引当金繰入額	－千円	22,146千円
従業員給与	2,509,987千円	2,567,769千円
賞与引当金繰入額	562,377千円	471,085千円
役員賞与引当金繰入額	98,000千円	89,000千円
退職給付費用	368,694千円	370,474千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	12,474千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
33,258千円	37,819千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,410千円	1,049,964千円
組替調整額	－千円	△305千円
税効果調整前	178,410千円	1,049,659千円
税効果額	21,948千円	377,877千円
その他有価証券評価差額金	156,461千円	671,782千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△260,816千円	179,775千円
組替調整額	244,517千円	－千円
税効果調整前	△16,299千円	179,775千円
税効果額	△11,612千円	68,314千円
繰延ヘッジ損益	△4,686千円	111,460千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,057千円	18,768千円
その他の包括利益合計	144,716千円	802,011千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	377,967	利益剰余金	45	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	－	2,169
合計	2,168	0	－	2,169

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	377,950	利益剰余金	45	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,223,866千円	2,028,149千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,173,195千円	△934,076千円
現金及び現金同等物	2,050,671千円	1,094,072千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,529	10,909	3,620
（有形固定資産）その他	5,418	4,048	1,370
合計	19,948	14,957	4,990

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,086	11,324	1,761
（有形固定資産）その他	5,418	4,971	446
合計	18,504	16,296	2,208

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,365	1,936
１年超	1,625	271
合計	4,990	2,208

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	8,240	6,406
減価償却費相当額	8,240	6,406

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) （千円）	時価(*) （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,223,866	3,223,866	－
(2) 受取手形及び売掛金	30,132,771	30,132,771	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	18,908	△1,092
②その他有価証券	4,184,800	4,184,800	－
(4) 固定化債権	261,241		
貸倒引当金	△251,825		
	9,416	9,416	－
(5) 支払手形及び買掛金	(14,078,171)	(14,078,171)	－
(6) 短期借入金	(4,647,042)	(4,647,042)	－
(7) 未払金	(3,915,013)	(3,915,013)	－
(8) デリバティブ取引	164,317	164,317	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) （千円）	時価(*) （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,028,149	2,028,149	－
(2) 受取手形及び売掛金	31,686,154	31,686,154	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	19,872	△128
②その他有価証券	5,395,413	5,395,413	－
(4) 固定化債権	32,604		
貸倒引当金	△30,704		
	1,900	1,900	－
(5) 支払手形及び買掛金	(13,811,920)	(13,811,920)	－
(6) 短期借入金	(5,332,300)	(5,332,300)	－
(7) 未払金	(3,771,120)	(3,771,120)	－
(8) デリバティブ取引	344,092	344,092	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

注．1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、「(6)短期借入金」には一年内返済予定長期借入金は含めておりません。

(8) デリバティブ取引

注記事項（ デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	46,777	47,227
子会社株式及び関連会社株式	315,540	436,046

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,223,866	－	－	－
受取手形及び売掛金	30,132,771	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	20,000	－	－
合計	33,356,638	20,000	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,028,149	－	－	－
受取手形及び売掛金	31,686,154	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	－	20,000	－	－
(2)その他有価証券	150,000	－	－	－
合計	33,864,303	20,000	－	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	20,000	18,908	△1,092
	(3) その他	－	－	－
	小計	20,000	18,908	△1,092
合計		20,000	18,908	△1,092

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	20,000	19,872	△128
	(3) その他	－	－	－
	小計	20,000	19,872	△128
合計		20,000	19,872	△128

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,909,144	1,689,797	1,219,346
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	137,000	118,870	18,130
	小計	3,046,144	1,808,667	1,237,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	974,425	1,185,495	△211,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	164,229	166,649	△2,420
	小計	1,138,655	1,352,145	△213,489
合計		4,184,800	3,160,813	1,023,986

（注） １．連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額　46,777千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,215,374	2,088,977	2,126,397
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	279,470	212,170	67,300
	小計	4,494,844	2,301,147	2,193,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	677,163	797,214	△120,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	223,405	223,405	－
	小計	900,568	1,020,619	△120,050
合計		5,395,413	3,321,766	2,073,646

（注） １．連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額　47,227千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
１．株式	400	19	－
２．債券			
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
３．その他	－	－	－
合計	400	19	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
１．株式	430	305	－
２．債券			
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
３．その他	－	－	－
合計	430	305	－

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		46,926	－	△652
	買建	買掛金			
	米ドル		3,287,079	－	157,046
	ユーロ		94,850	－	7,859
	英ポンド		2,389	－	64
合計			3,431,246	－	164,317

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		52,431	－	62
	買建	買掛金			
	米ドル		9,519,795	－	345,052
	ユーロ		127,456	－	2,610
	英ポンド		1,142	－	16
	中国元		114,932	－	△3,647
	豪ドル		55	－	△1
合計			9,815,814	－	344,092

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△3,121,863	△3,697,228
(2) 年金資産（千円）	2,274,683	2,775,025
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△847,180	△922,203
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	502,815	588,481
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	175,828	131,871
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）（千円）	△168,536	△201,851
(7) 前払年金費用（千円）	520,371	553,480
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（千円）	△688,907	△755,332

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	369,929	371,779
(1) 勤務費用（千円）	136,902	131,848
(2) 利息費用（千円）	64,468	64,939
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△51,643	△56,867
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	43,957	43,957
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	176,245	181,671
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	－	6,230

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.1	1.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から５年（定額法）	〃

５．複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
年金資産の額	63,181,919 千円	58,766,571 千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,849,123 千円	84,994,112 千円
差引額	△24,667,203 千円	△26,227,540 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
3.8%	3.8%

(3)補足説明

(平成23年３月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,269,850千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(平成24年３月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,759,692千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において109,304千円、当連結会計年度において126,132千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	247,728千円	271,872千円
減損損失	200,591千円	200,591千円
賞与引当金	219,407千円	184,369千円
投資損失引当金	－千円	77,169千円
未払事業税	59,477千円	51,813千円
債務保証損失引当金	55,522千円	－千円
その他	648,742千円	690,086千円
繰延税金資産小計	1,431,471千円	1,475,903千円
評価性引当額	△378,867千円	△414,253千円
繰延税金資産合計	1,052,603千円	1,061,649千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	368,635千円	746,512千円
前払年金費用	187,333千円	199,253千円
繰延ヘッジ利益	62,440千円	130,755千円
建物圧縮積立金	51,447千円	49,001千円
その他	65,019千円	64,795千円
繰延税金負債合計	734,876千円	1,190,317千円
繰延税金負債の純額	－千円	128,667千円
繰延税金資産の純額	317,726千円	－千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（単位：％）	（単位：％）
法定実効税率	41.0	38.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.0
評価性引当額の増加	0.5	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	－
その他	△0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	40.2

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「住宅」は、重要性が増したことから当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	期首残高（千円）	期中増減額（千円）	期末残高（千円）	期末時価（千円）
オフィスビル	553,433	33,966	587,399	1,486,400
駐車場	271,617	△ 313	271,304	1,074,173
貸地	1,098	－	1,098	364,939
工場	323,401	△ 12,508	310,893	194,139
住宅	452,029	△ 21,167	430,862	351,702
その他	95,017	△ 156	94,860	226,105
合計	1,696,598	△ 178	1,696,419	3,697,461

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	期首残高（千円）	期中増減額（千円）	期末残高（千円）	期末時価（千円）
オフィスビル	587,399	△ 21,251	566,148	1,571,849
駐車場	271,304	△ 266,016	5,287	830,913
貸地	1,098	－	1,098	472,926
工場	310,893	△ 11,085	299,808	169,032
住宅	430,862	944,435	1,375,297	1,317,570
その他	94,860	447	95,308	215,512
合計	1,696,419	646,529	2,342,948	4,577,803

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他損益（千円）
オフィスビル	198,582	159,927	38,655	－
駐車場	52,285	10,693	41,592	－
貸地	24,528	4,721	19,806	－
工場	40,058	16,088	23,970	－
住宅	12,674	23,138	△ 10,464	－
その他	10,803	1,726	9,076	－
合計	338,931	216,295	122,636	－

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他損益（千円）
オフィスビル	174,497	153,266	21,230	－
駐車場	50,785	8,290	42,495	－
貸地	23,660	4,636	19,023	－
工場	32,162	13,789	18,372	－
住宅	16,961	17,360	△ 398	－
その他	10,584	1,720	8,863	－
合計	308,651	199,063	109,587	－

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近２連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

ａ．セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル部門 (千円)	繊維二次製品部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,277,816	15,298,189	73,638,723	2,948,052	111,162,782

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル部門 (千円)	繊維二次製品部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,761,387	14,488,190	77,696,275	2,947,909	113,893,764

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）
非連結子会社	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国上海市	4,144	卸売業	（所有）直接　100.0	銀行借入に対する債務保証	銀行借入に対する債務保証残高	656,589

（注）１．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件により、決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　2,885円22銭 １株当たり当期純利益　220円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　3,154円69銭 １株当たり当期純利益　218円90銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,856,111	1,838,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,856,111	1,838,579
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,182	322,163
受取手形	※5 10,879,011	※5 10,564,239
売掛金	18,419,760	20,144,884
商品	5,631,915	6,009,710
前渡金	169,674	154,870
前払費用	1,897	4,389
繰延税金資産	588,672	520,972
その他	437,808	671,259
貸倒引当金	△132,561	△145,303
流動資産合計	36,718,361	38,247,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,229,853	※2 3,940,028
減価償却累計額	△1,627,727	△1,699,308
建物（純額）	1,602,125	2,240,720
構築物	52,844	42,191
減価償却累計額	△50,198	△40,060
構築物（純額）	2,646	2,131
車両運搬具	53,289	53,600
減価償却累計額	△42,067	△46,505
車両運搬具（純額）	11,221	7,094
器具及び備品	466,735	484,799
減価償却累計額	△395,600	△425,530
器具及び備品（純額）	71,135	59,269
土地	588,670	588,670
建設仮勘定	68,745	－
有形固定資産合計	2,344,545	2,897,887
無形固定資産		
商標権	817	722
ソフトウエア	19,438	8,134
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	20,611	9,212

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,329	4,913,839
関係会社株式	913,418	1,033,924
出資金	19,840	43,610
関係会社出資金	309,301	285,532
従業員長期貸付金	10,344	6,244
長期貸付金	176,805	165,136
関係会社長期貸付金	359,394	402,486
固定化債権	※1 261,241	※1 32,604
長期前払費用	4,968	5,570
前払年金費用	520,371	553,480
差入保証金	98,336	94,355
その他	97,707	95,974
投資損失引当金	－	△214,360
貸倒引当金	△299,324	△96,215
投資その他の資産合計	6,442,737	7,322,184
固定資産合計	8,807,894	10,229,283
資産合計	45,526,256	48,476,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 2,525,581	※4, ※5 2,349,012
買掛金	※4 11,283,517	※4 11,340,710
短期借入金	4,300,000	4,500,000
関係会社短期借入金	－	900,000
未払金	3,801,260	3,696,938
未払費用	72,438	67,490
未払法人税等	696,000	570,000
前受金	11,457	7,658
預り金	86,859	78,232
前受収益	328	321
賞与引当金	534,000	445,000
役員賞与引当金	95,000	89,000
返品調整引当金	134,639	132,965
その他	85	6
流動負債合計	23,541,170	24,177,336
固定負債		
繰延税金負債	268,983	599,971
退職給付引当金	659,381	724,367
債務保証損失引当金	154,230	－
預り保証金	1,129,755	1,177,655
その他	250,565	225,955
固定負債合計	2,462,916	2,727,949

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債合計	26,004,086	26,905,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	91,462	87,113
土地圧縮積立金	14,813	14,813
別途積立金	13,550,000	14,200,000
繰越利益剰余金	4,082,448	4,775,683
利益剰余金合計	18,530,724	19,869,610
自己株式	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計	18,795,208	20,133,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625,084	1,224,251
繰延ヘッジ損益	101,876	213,337
評価・換算差額等合計	726,961	1,437,588
純資産合計	19,522,169	21,571,183
負債純資産合計	45,526,256	48,476,469

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	106,538,539	109,114,143
売上原価		
商品期首たな卸高	5,807,584	5,631,915
当期商品仕入高	91,997,635	95,835,654
合計	97,805,219	101,467,569
商品期末たな卸高	※1 5,631,915	※1 6,009,710
商品売上原価	92,173,304	95,457,859
売上総利益	14,365,235	13,656,284
販売費及び一般管理費		
保管料	377,850	357,313
運賃	914,921	985,676
販売手数料	3,087,538	2,852,670
貸倒引当金繰入額	－	21,247
従業員給与	2,249,577	2,308,244
従業員賞与	427,577	414,188
賞与引当金繰入額	534,000	445,000
役員賞与引当金繰入額	95,000	89,000
法定福利費	462,702	484,162
退職給付費用	359,859	361,882
減価償却費	145,306	105,634
賃借料	308,475	311,037
その他	2,086,385	2,155,472
販売費及び一般管理費合計	11,049,196	10,891,529
営業利益	3,316,039	2,764,754
営業外収益		
受取利息	17,742	15,260
受取配当金	※2 147,083	※2 139,111
貸倒引当金戻入額	53,381	－
為替差益	－	211,055
その他	10,917	11,366
営業外収益合計	229,124	376,794
営業外費用		
支払利息	43,781	37,237
売上割引	112,109	84,392
為替差損	283,588	－
その他	17,236	7,616
営業外費用合計	456,716	129,246
経常利益	3,088,446	3,012,302
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	－	※3 154,230
特別利益合計	－	154,230
特別損失		
関係会社株式評価損	－	97,377
貸倒引当金繰入額	－	※3 18,787
投資損失引当金繰入額	－	※3 214,360
関係会社出資金評価損	248,682	－
特別損失合計	248,682	330,525

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
税引前当期純利益	2,839,764	2,836,007
法人税、住民税及び事業税	1,160,781	1,125,813
法人税等調整額	58,500	△6,658
法人税等合計	1,219,281	1,119,154
当期純利益	1,620,483	1,716,853

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
当期首残高	88,526	91,462
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	7,145	－
建物圧縮積立金の取崩	△4,209	△4,349
当期変動額合計	2,935	△4,349
当期末残高	91,462	87,113
土地圧縮積立金		
当期首残高	13,656	14,813
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,157	－
当期変動額合計	1,157	－
当期末残高	14,813	14,813
別途積立金		
当期首残高	12,900,000	13,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	13,550,000	14,200,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,494,034	4,082,448
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
土地圧縮積立金の積立	△1,157	－
建物圧縮積立金の積立	△7,145	－
建物圧縮積立金の取崩	4,209	4,349
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,620,483	1,716,853
当期変動額合計	588,414	693,235
当期末残高	4,082,448	4,775,683
自己株式		
当期首残高	△1,628,495	△1,628,705
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	△209	△499
当期末残高	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計		
当期首残高	17,552,910	18,795,208
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
当期純利益	1,620,483	1,716,853
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	1,242,298	1,338,386
当期末残高	18,795,208	20,133,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478,720	625,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,363	599,166
当期変動額合計	146,363	599,166
当期末残高	625,084	1,224,251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106,563	101,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,686	111,460
当期変動額合計	△4,686	111,460
当期末残高	101,876	213,337

個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備を含む）３～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権であります。
　　このうち、担保処分等による回収見込額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
	9,416千円	1,900千円

※２　圧縮記帳
　　国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	2,000千円	2,000千円

３　偶発債務
　　保証債務
　　関係会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
譜洛革時（上海）貿易有限公司	510,878千円	656,589千円
八木貿易（深圳）有限公司	157,800千円	166,650千円
ヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド	－千円	24,499千円
ヤギ香港リミテッド	445,711千円	－千円
保定八木化繊有限公司	46,025千円	－千円
債務保証損失引当金	△154,230千円	－千円
合計	1,006,184千円	847,738千円

※４　関係会社に係る注記
　　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
支払手形	1,608千円	3,576千円
買掛金	522,545千円	799,450千円

※５　期末日満期手形
　　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,295,679千円	1,205,952千円
支払手形	433,429千円	453,243千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	590,545千円	688,102千円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社よりの受取配当金	26,202千円	22,176千円

※３　関係会社に対するものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	2,168	0	－	2,169
合計	2,168	0	－	2,169

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式872,020千円、関連会社株式161,904千円、前事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式893,418千円、関連会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	237,377千円	260,772千円
減損損失	192,052千円	192,052千円
賞与引当金	202,920千円	169,100千円
投資損失引当金	－千円	77,169千円
債務保証損失引当金	55,522千円	－千円
その他	614,341千円	641,315千円
繰延税金資産小計	1,302,215千円	1,340,410千円
評価性引当額	△320,913千円	△343,201千円
繰延税金資産合計	981,301千円	997,209千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	351,610千円	688,641千円
前払年金費用	187,333千円	199,253千円
繰延ヘッジ利益	62,440千円	130,755千円
建物圧縮積立金	51,447千円	49,001千円
その他	8,781千円	8,556千円
繰延税金負債合計	661,613千円	1,076,207千円
繰延税金負債の純額	－千円	78,998千円
繰延税金資産の純額	319,688千円	－千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成24年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　2,324円27銭 １株当たり当期純利益　192円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,568円34銭 １株当たり当期純利益　204円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,620,483	1,716,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,620,483	1,716,853
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

１.新任取締役候補

取締役　　八木　隆夫(現　管理本部本部長代理)

取締役　　長戸　隆之(現　営業第二本部第四事業部長)

２.新任監査役候補

常勤監査役　　大原　弘幸

非常勤監査役　　奥村　忠司

非常勤監査役　　池田　佳史

(注)奥村　忠司および池田　佳史は、社外監査役の候補者であります。

３.退任予定監査役

常勤監査役　　相倉　俊彦

非常勤監査役　　乕田　喜代隆

非常勤監査役　　宮城　守雄

③　就任予定日

平成25年６月27日

（２）その他

該当事項はありません。